

## V. 社会調査・データアーカイブ関連活動

### 1. 調査基盤研究分野

統計調査、社会調査の調査個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）と調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関をデータアーカイブ（データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある）という。欧米諸国のほとんどで設立されており、社会科学分野の研究、教育に活用されているが、我が国には近年まで組織的なデータアーカイブがなかった。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。このような状況を打破するために、社会科学研究所附属日本社会研究情報センターでは、調査情報解析担当教員を中心にデータの集積作業をすすめて、SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

2006年度よりSSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」として位置づけ、①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる、②寄託者の信頼に応えるような（論文公表等の）利用による研究実績をあげることができるように、寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという現行の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点における活動を強化した。

①については、官公庁に対する寄託の働きかけなどを積極的におこなっており、2008年度には新たに「明るい選挙推進協会」などから調査データの寄託を受けた。②、③については、2006年度から利用者データベースシステムを、2005年10月からは「リモート集計システム」の本格的運用を開始している。リモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に必要と考えられるクロス集計表等をWeb上で簡単に作成できるシステムである。個人のユーザだけでなく、大学の授業など、幅広く利用されるようになっており、SSJDAの「リモート集計システム」を社会統計の授業に活用するための教科書も刊行された（岩井紀子・保田時男編『調査データ分析の基礎』2007、有斐閣）。また、2008年度には、利用者利便性の向上と運營業務軽減を目的として、オンライン上での利用申請、データのダウンロード、利用報告、および、管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステム（SSJDA Direct）の開発に着手し、SSJDAで利用頻度が高いJGSS（日本版総合社会調査）、NFRJ（全国家族調査）の12の調査データを掲載し、2009年4月から運用を開始する予定である（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/>）。

SSJ データアーカイブでは、2006年度から、提供したデータが十分に分析されない事態を避けるため、1利用者あたりの利用申請を原則として2調査までに制限した。もちろん、研究上3調査以上のデータを分析する必要がある場合は、理由の提出を求めた上、提供を行っている。2008年度の利用状況は、申請書受諾件数481、申請書受諾研究者数1,434、延べ申請書受諾データセット数2,034となっている。さらに、2008年度にSSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は113点となる。なお、利用申請数の制限は、SSJDA Directの運用開始に伴い、2009年度より撤廃することとなっている。

提供しているデータセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。これまでに、連合総合生活開発研究所、生命保険文化センター、全国大学生活協同組合連合会、日本政策金融公庫総合研究所、リクルートワークス研究所、労働政策研究・研修機構労働政策研究所、高齢・障害者雇用支援機構、大原社会科学研究所、1995年SSM調査研究会、選挙とデモクラシー研究会、日本家族社会学会・全国家族調査研究会、第一生命経済研究所、ニッセイ基礎研究所、21世紀職業財団、エンタテインメントビジネス総合研究所、ベネッセコーポレーション、家計経済研究所、社会経済生産性本部、アデコ株式会社、中小企業基盤整備機構、東京都老人総合研究所ーミシガン大学、オーネット、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、社会安全研究財団、新情報センター、商工総合研究所、2003年階層調査研究会、朝日新聞社AERA編集部、経済産業省、産業雇用安定センター、JESⅢ研究会、

大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所，早稲田大学経済学研究科グローバル COE，早稲田大学 21 世紀 COE，明治安田生活福祉研究所，株式会社電通，サーベイリサーチセンター，介護労働安定センター，日弁連法務研究財団，ポーラ文化研究所，全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター，内閣府（男女共同参画局，国民生活局，食育推進室，共生社会政策，経済財政運営）など 77 機関・組織及び 17 人の研究者（代表）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである．なお，2009 年 3 月現在，1,227 のデータセットを 2 次分析のために公開している．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部でのアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．

### SSJDA の運営状況

年 度	新規公開 データセット数 ( ) 内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データ リスト・アクセ ス件数	利用申請 件数	利用申請 研究者数	提供 データセッ ト数	発表論文 ・著書数	うち学位 論文数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 ( 60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 ( 32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 ( 22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 ( 28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 ( 58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 ( 76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 ( 65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 ( 78)	43,011	—	366	944	1,577	61	19 (2)
2007	208 ( 94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 ( 39)	43,613	5,406	481	1,434	2,034	113	30 (2)

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測

公開データ・リストへのアクセス数は 2008 年 6 月より計測

学位論文数とは，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数。

学位論文数のかつこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数。

なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した。

### リモート集計ログイン件数

月	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1月	—	35	101	68	26
2月	—	49	49	9	5
3月	—	32	14	15	14
4月	—	66	102	295	493
5月	—	166	265	237	557
6月	—	113	256	144	—
7月	—	61	284	168	—
8月	—	106	604	43	—
9月	—	13	41	84	—
10月	75	174	209	178	—
11月	57	78	309	95	—
12月	68	16	338	138	—
合計	200	909	2,572	1,474	—

さらに，我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，これらが公開しているデータを含めて検索できる統合的インデックスの構築も進めており，急速に進展する通信ネットワーク技術を利用しながら，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．2006 年 3 月には日本社会情報センター設置 10 周年を記念したシンポジウムを開催し，約 70 名の参加者を得た．2006 年 9 月には，日本統計学会より，第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した．SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められつつあるといえよう．

以上のような活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。

当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2008 年度末現在で 28 機関となっている。なお、ICPSR が収録・提供する個票データの利用に際して、SSJ データアーカイブを通じた利用申請による入手方法から、各会員機関に所属する利用者が直接ダウンロードできるシステム (ICPSR Direct) への移行を進めている。このシステムは ICPSR が進めているデータ利用のオンライン化の一環で、オンラインでのデータ分析も行える機能をもつ。2008 年度末現在で、我が国の国内利用協議会の各会員機関のうち 22 機関が移行を完了している。

また、国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引 (50%) で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2008 年度は 10 名の教員・大学院生 (うち 6 名は東京大学以外の所属) が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2006 年度の第 1 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは東京大学、2007 年度の第 2 回は関西大学での開催となった。2008 年度の第 3 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、加盟校の早稲田大学で企画・運営され、43 名 (修士課程 17 名、博士課程 18 名、研究員等 8 名) が参加した。うち 38 名は東京大学以外の所属であった。2009 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、SSJ データアーカイブでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在	
	入 会	退 会
1999	11	0
2000	17	0
2001	19	1
2002	19	1
2003	19	1
2004	19	2
2005	22	0
2006	24	1
2007	24	1
2008	28	0

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関となった。

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

## 2. 社会調査研究分野

SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

日本社会研究情報センターでは、1998 年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys (JGSS) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。このような調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されて多数の研

究者に利用されている。各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。1998 年度末に東京、大阪で第 1 回予備調査を、さらに 1999 年度秋に第 2 回予備調査を全国規模で実施した。2000 年度秋に第 1 回の本調査 JGSS-2000 を実施し、2001 年度秋には JGSS-2001 を全国で実施した。第 1 回および第 2 回の予備調査、さらに本調査である JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003 のデータ計 6 セットが、SSJ データアーカイブから提供されている。日本版 General Social Surveys (JGSS) の産業及び職業のコーディング作業は、SSJ データアーカイブが担当しており、そのための自動コーディング支援システムも開発している。なお、JGSS-2000 のデータセットの利用を促進するため、同データセットを利用した一般書として岩井紀子・佐藤博樹編著『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』（有斐閣、2002 年）を刊行した。

2004 年度からは第 2 期として、JGSS-2005、JGSS-2006、JGSS-2008、および EASS (East Asia Social Surveys) -2006、EASS-2008 を実施することとなった。EASS プロジェクトは、台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。EASS-2006 では共通設問のテーマとして「家族」が選ばれた。EASS-2008 では「文化」が選ばれ、調査の準備が進んでいる。2008 年度以降には、EASS データを用いた国際シンポジウムの開催などが予定されている。また、第 1 期に実施された 4 つの本調査 (JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003) のデータをマッピングしたデータセット「JGSS 累積データ 2000-2003」も作成され、2006 年度に SSJ データアーカイブによる提供が開始されている。

2005 年秋に調査が実施された JGSS-2005 のデータセットは 2007 年 4 月に、2006 年秋に調査が実施された JGSS-2006 のデータセットは 2009 年 2 月に SSJ データアーカイブから公開された。その他、第 2 期の JGSS では設問の公募や若手研究者の育成などが進められている。2007 年度には、これまでのプロジェクトの研究成果として、谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動』（東京大学出版会、2008 年）が刊行された。台湾・韓国・中国との共同プロジェクトである EASS-2006 のデータセットは、韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University) に設立された EASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており、EASS ウェブサイトを通じて 2009 年 2 月に公開が開始された。

さらに、2006 年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS, Japanese Life course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた。先進諸国では、現在、1 時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で 20 歳から 40 歳の男女を長期にわたって追跡していくことは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供するという意味でも、その意義は大きい。

2008 年度にはおよそ 70 回の研究会・会議が開催され、プリテストを実施した後、第 3 回調査が全国規模で実施された。2009 年 2 月には第 1 回および第 2 回の調査データの分析結果にもとづいて研究報告会が開催され、計 141 名 (61 機関) の参加者があった。研究資金には科学研究費補助金と奨学寄付金 ((株) アウトソーシング、2008 年度前期まで) があてられ、当面、2011 年までの継続調査が予定されている。また、JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行が始められ、2009 年 3 月までに 21 号を数えている。2009 年度には第 4 回調査を実施するほか、研究成果報告会 2010 の開催が予定されている。

また、全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査 (当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金) も、2007 年度以降、このプロジェクトに組み込まれ (JLPS-H)、さらに奨学寄付金 ((株) アウトソーシング、同上) を活用して追跡調査を継続しており、2008 年度には第 4 回追跡調査を実施した。また、2009 年 3 月には基本年調査 (JLPS-H) wave1 のデータセットが SSJ データアーカイブから公開された。2009 年度には、このデータをもちいた分析を進め、学会報告や報告書の刊行をおこなう予定である。

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS)」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

なお、今後、国際的な調査研究を活発化していくために、2009 年度には社会調査研究分野から国際調査研究分野を独立させる予定である。

### 3. 計量社会研究分野

日本社会研究情報センターでは、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、2000 年度に二次分析研究会を発足させた。その成果は、2000

年12月に、佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ—二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行した。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員准教授と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2006年度より、これらの活動拠点として「計量社会研究」分野が編成され、二次分析のいっそうの普及をはかるとともに、教育活動も本格的におこなうこととなった。

二次分析研究会は教育活動の一環として位置づけられ、2008年度も研究会を開催して、その成果をリサーチペーパーとして刊行した。2008年度の研究テーマは「World Value Survey（世界価値観調査）の二次分析」「近未来事業プロジェクト 二次分析研究会」である。後者の「近未来事業プロジェクト 二次分析研究会」は、2008年10月に開始された「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業 生涯成長型雇用システムの構築」（研究代表者：玄田有史本研究所教授）によって運営された。また、後者のうちWLB部会（「ワークライフバランスの効果および女性の活躍の場の拡大に関する実証分析」）は、グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プロジェクトと連携して実施された。2009年1月30日には、本研究所において研究報告会がおこなわれ、6つの部会で延106名の参加があった。

2006年度には、計量分析セミナーも発足した。2008年度は、2009年3月5日～13日にかけて「二次分析入門」（3月5日・6日）、「回帰で斬る」（3月9日・10日）、「二次分析道場」（3月11日～13日）、「マイクロデータの縦断的分析法」（3月6日・7日）、「STATAによる計量データ分析の基礎」（3月9日・10日）を開催した。延べ人数で計121名の参加者があり、その内訳は「二次分析入門」27名（19機関）、「回帰で斬る」23名（14機関）、「二次分析道場」26名（15機関）、「マイクロデータの縦断的分析法」29名（18機関）、「STATAによる計量データ分析の基礎」16名（11機関）であった。計量分析セミナーについての詳細は、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar.html>

二次分析の普及活動として、2005年度からは3年度をめぐりに「SSJ データアーカイブ優秀論文表彰」事業がおこなわれた。これは、奨学寄附金・協賛金（株）エンタテインメントビジネス総合研究所・（株）エース電研並びに（株）リクルートワークス研究所）にもとづいて審査委員会を設置し、SSJ データアーカイブが提供したマイクロデータを利用した二次分析研究の成果から、とくに優れた研究を表彰するものである。当初は3年間の予定であったが、経費を維持することができたため1年間延長され、当初の目的が達成されたため、2008年度をもってこの事業を終了した。2008年度には、優秀賞1本、佳作2本が選定された。SSJ データアーカイブ優秀論文表彰についての詳細は、下記のホームページを参照されたい。

[http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/2nd\\_analycon.html](http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/2nd_analycon.html)

また、株式会社リクルートワークス研究所の委託研究として、2007年度から2年の計画で、インターネット調査の有効性に関する調査研究を開始した。これは訪問調査、郵送調査、モニターを利用したインターネット調査など様々な調査手法の比較を通じて、それぞれの調査方法の課題を明らかにするものである。2008年度には研究会を重ね、報告書を作成した。さらに、2008年度には、ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センターとの共同研究「学校教育に対する保護者の意識に関する調査研究」をおこなった。

なお、以上の3分野で事業をおこなってきた社会科学研究所附属日本社会研究情報センターは、2009年度より調査基盤研究分野・社会調査研究分野・計量社会研究分野・国際調査研究分野の4分野からなる社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、いっそうの充実を図ることとなっている。